

《2013年度 ICD 日本部会・総会・認証式特別講演》

## 最近の日本外交・東アジアを中心として

前ベネズエラ日本大使館 特命全権大使

下荒地 修 二



### ●抄 録●

日本の経済的衰退が象徴するように、日本の国際的地位は確実に低下している。しかし、周辺諸国は着実に国力を充実させ、国際社会における発言力を高めている。

中国の動きは我が国に直接影響があり、その大きさは欧米諸国の比ではない。しかし、中国も所得格差、腐敗の蔓延など経済成長に陰りが見えている。特に人口の老齢化、戸籍制度の矛盾はますます大きな問題になると考えられる。

台湾は、中国共産党体制に対立する政策から180度転換し共存を目指している。韓国は朴槿恵新政権が我が国と関係強化が図れるように、友邦として節度ある関係を保つ必要がある。北朝鮮は経済的、体制的危機はますます深刻化しており、我が国は、韓国、中国と協調し問題解決を図る努力を継続すべきであろう。

我が国の安全保障の基軸である日米同盟関係は、ここ数年理想的な状態にあるとはいえない。大きく変化する東アジア情勢に対応するには従来以上に強固な日米関係を構築する国民的コンセンサスが求められている。

キーワード：中国、台湾、韓国、北朝鮮、安全保障

2012年は日本に関係の深い国々で選挙の年であり、変化がありうる年であった。しかし、年末の日本の総選挙での政権交代がむしろ例外で、台湾、ロシア、米国、韓国等では現職が再選されるか、従来の与党候補が勝利しており、政権交代は行われなかった。その意味で表面的には大きな変動は見られなかったが、国際情勢の変化は着実に進行している。

日本は2011年のGDPで、これまで世界第2位の経済大国と言われていたのが中国に抜かれ、その流れの中で政権交代は行われたと思う。

特に日本をめぐる国際環境は、1990年代以降日本の経済的衰退が象徴するように、国際的地位は確実に低下してきている。特に政権が短期間で交代する事態が続いていることが、それに拍車をかけている。

そういう中であって、周辺諸国は着実に国力を充実させており、国際社会における発言力を高めている。

今や世界第二の経済大国になった中国の動きは、隣国である我が国にとっては直接的影響があり、その大きさは欧米諸国の比ではない。中国は1979年以来の改革開放政策で経済発展はしたものの、大きな所得格差、腐敗の蔓延など社会主義革命の理想からはほど遠い課題を抱えることになった。それに加え、これまでの中国共産党の正統性維持の最も重要な柱であった経済成長には陰りが見えている。特に人口の老齢化、また多数の農村住民を結果として都市住民の下に置くという中国独自の戸籍制度の矛盾は、これから益々大きな問題になってくるものと考えられ、今般発足した習近平政権がこの問題をいかに解決していくかは、対外的な動きを伴うこともあり、我が国としても常に冷静かつ慎重な態度を維持する必要がある。

また、日中関係に大きな影響を及ぼす問題として台湾の問題がある。台湾は、かつての漢賊不両立という中国共産党体制と真っ向から対立する政策から180度

転換し、中国との共存を目指している。我が国としてはこのように大きく変化した中台関係に対応した台湾との関係を構築していく必要がある。

朝鮮半島の動きも、我が国にとっては直接的影響があることは言うまでもない。韓国では朴槿恵新政権が国内の矛盾を克服しつつ我が国との関係強化が図れるように、友邦として節度ある関係を保つ必要がある。また、3代にわたって父子相続という異常な権力継承が行なわれた北朝鮮の経済的、体制的危機はますます深刻化しており、我が国としては、韓国、中国と協調しつつ問題解決を図るべく慎重な努力を継続すべきであろう。

我が国の安全保障の基軸である日米同盟関係は、ここ数年必ずしも理想的な状態にあるとはいえない。我が国では政権交代があり、また米国もオバマ政権が2期目に入ったこの時期、大きく変化する東アジア情勢に対応する従来以上に強固な日米関係を構築する国民的コンセンサスが求められている。

4年前の民主党政権の成立・政権交代は早過ぎた政権交代であり、助走期間がもう少しあった方が良かった、と言わざるを得ないかと思う。鳩山政権での一番大きい外交的なミスは沖縄問題で、若干思慮を欠いた判断をした事を認めざるを得ない。結果として日米関係がぎくしゃくしてしまい、非常に禍根を残した政権交代だったと言わざるを得ない。

日米関係がぎくしゃくするという事が、日本に対する近隣諸国の積極的な外交展開に繋がっている。中国は尖閣諸島、また韓国も竹島問題で同じようなことを言うてくる。さらには歴史の認識問題について色々批判が出てくる。これは日米関係がふらついたところに遠因があると思われ、この状況を作った民主党政権の責任は大きいと思う。

中国との関係について1970年代はじめはアメリカ・キッシンジャーの訪中があり、その後1972年に急遽日中国交正常化が実現した。ただ、日中関係はその後直ぐに良好になったわけではなく、最終的に安定したのは1978年の日中平和友好条約の締結以降である。1979年12月大平総理が訪中し日本の中国に対する経済協力

が始まった。同時に、鄧小平は改革開放政策を行い、それがうまく絡み合い今の発展につながった。日本が中国に対して経済協力を行い今の中国経済は発展した。同時に、中国にとって一番利益があったのは、日本の経済復興を勉強し経済発展システムを参考にした事であったことも指摘しておきたい。

日本が経済協力として出した何兆円というお金はいわゆる円借款で、殆どは返ってくるお金である。現在、ODA（政府開発援助）で見ると中国はどんどん返済しており、今は逆にマイナスになっている。つまり、中国は低利でお金は借りた。しかしちゃんと返済している。中国は日本に対して賠償を放棄し、その代わりに日本は経済協力として円借款や色々な形の金融支援や技術支援を行った。その結果、中国経済は今の状況になったが、それは中国の努力があったわけで、感謝はしているがそれを親切の押し売りの形で言われると若干反感を感じ素直にはなれない、という思いがあるのも理解出来る。

中国の未来、中国は今ままで発展して行くのだろうか？ 一番大きな問題は腐敗であり、また地域間格差である。今後、どのように中国はこれらを克服して行くのか、かなりの努力・改革が必要と考えられる。

現在、中国共産党の党員数が8000～8500万人、13億人の7～8%です。しかし、この共産党員の中では、かなり発言の自由が認められている。そもそも中国の政治・統治体系はエリート統治と言うか、知識階級やインテリが集まり選出された者が討議を行い、民主的ルールに従って結論を出して行く、これが中国の政治形態といえる。

残された問題として2点上げられる。1点は1979年以来、一人っ子政策を進めその結果として人口の老齢化が急速に進んでいる。日本のように経済発展した後起こるのではなく、十分な経済発展が行われる前に人口の老齢化が起こってしまい、大変大きな不安材料と思われる。

2点目は人口問題である。中国は1958年以来、戸籍制度を導入しており、戸籍を農村戸籍と都市戸籍の2つに分けている。これは必然性があるが、8割近い農村戸籍の人が農村に縛り付けられる状況で、この人たちが結果として非常に差別をされ

ている。しかし、戸籍制度を廃止し自由に農村から都市に移って来ると大変な都市のスラム化が起こると考えられ、色々な面で経済的な破綻も起こってくる。これを如何に上手くソフトランディングする形で収めていくかが非常に大きな問題である。少しタイミングがズレると物凄く不満を持つ農村戸籍の人達が、それこそ反乱を起こしかねない状況で、これをどの様に政権が処理していくのか、これも相当待ったなしの状況である。

日本と中国の関係について特に大きな問題は、中国共産党が革命政党から政権政党になり、新たに正統性の問題が出てきていることである。今までの正統性を維持するための一番大きな理由は経済発展であった。一般国民はより高いレベルの経済発展を求めていることから、そういう中で政権の政党性が問われ、これが今中国の指導者の一番頭の痛い問題だと思う。

もう1点、正統性に対する批判を防ぐ方法が愛国主義の強調である。愛国教育イコール反日教育になっており、これは日本と中国の関係において大きな影響を及ぼしている。

さらに台湾との関係が、残された中国の革命の最後が一番大きな問題だが、これは大変進展しており最近ではそれほど大きな問題にならずに済んでいるようだ。台湾との関係は、古い考え方で中国と対立関係にあるということを前提に話しをする方がいる。もちろん根っこには対立があるが、今や中国と台湾の関係はお互いに依存関係というか、非常に強くなってきている。もう1つ、台湾における台湾人と中国から来た外国人との関係で、いわゆる統一か独立かという議論、対立はあるが徐々にそういう関係も少なくなっている。また、その方向に日本としても協力し刺激しないように気を付ける必要がある。

北朝鮮については、拉致問題を我々が納得できる形で何としても解決しないといけない。しかし、北朝鮮は非常に苦しい立場にあり、今の北朝鮮の状況が果たして何時まで維持できるかという感じである。いずれ北朝鮮体制が変わり真空地帯になってしまうのは非常に困るわけで、もし体制が変わり、また北朝鮮が拉致

の問題を解決し、国際社会に復帰するならばこれをサポートする必要が出てくると思う。

日本と韓国、朝鮮半島との関係は、1965年に南とは国交正常化した。北との関係ができた場合、日本は南に行ったのと同じ事をしてあげないといけないという義務を負っている。政府は準賠償と言っているが、資金協力やその他の経済協力の義務を負っている。今後、北朝鮮の復興を行う場合、日中韓で協力し北朝鮮の復興を促す下地造りがそろそろ必要ではないかと思われる。

次に尖閣問題、歴史問題、靖国問題をどうするのか？ 尖閣問題について色々な行き違いや野田政権の読み違いがあったと思う。なぜ国有化をしないといけなかったのか、何の役にも立たない島を買収するために国民が20億円もの金を負担しないといけなかったのか非常に疑問に思う。この問題を解決するには、まず沈静化するしかなく、お互い尖閣のために戦争しようなんて思っている人は誰もおらず、時間をかけ慎重に落ち着いて解決して行くこと。もう1つは国際司法裁判所のような第三者の判断に任せること。個人的にはこの国際司法裁判所へ持って行く事が一番良いと以前から思っている。

次に歴史問題、靖国の問題である。日本は侵略の事実は認めざるを得ないと思う。中国からすると、国内を全部収めるためには日本から謝罪を一言取り付ければ全部収まるのだから、言葉だけで良いので、日本が寛大な考え方に立って、悪いことをしたので謝って欲しいと思っている。

靖国神社については、80年代半ばにボタンの掛け違いがあり、それが今もって尾を引いている感じがする。靖国神社のA級戦犯の合祀問題、閣僚による参拝問題は政権がよく近隣諸国の論理に注意を払って行動してほしいと思う。

最後にパナマとベネズエラについて述べたいと思う。ベネズエラという国は石油資源の豊富な国で世界最大の石油埋蔵量を有している。しかし、ベネズエラの原油は質が悪く、日本としては利用価値が少ないのが現状である。日本の石油の依存度は中東から90%を超えており、そのまた90%がホルムズ海峡を通過す

るという安全保障上、極めて危険な状況である。

ベネズエラで先日チャベス大統領が亡くなり、後継者が当選し今までの体制が継続している。しかし、経済が非常に遅れており崩壊状況にあるためいずれ変わらざるを得ないと思われる。ベネズエラが変わると連鎖反応が起こり、中南米で幾つかの国の政権が変わる可能性がある。まず第1にキューバは体制が変わらざるを得ない状況になると思う。また日本は安全保障の観点から、今後はベネズエラから原油を輸入したら良いかと思う。ベネズエラから原油を輸入するとパナマを通るようになる。パナマには石油パイプラインが既に大陸横断出来る形で存在しており、それを利用すれ

ば簡単に運べる。これらを考えるとパナマとの関係を良好にし、ベネズエラやそれ以外の南米からの輸入、オイルチャネルを早く作る必要があると思う。

現在中国も非常にベネズエラに関心を持っており、ベネズエラで石油の開発を行っている。そこで、その石油開発やパイプラインの使用を日中協力して行う。将来的には、日中協力がベネズエラ、パナマにおいて実現する。

こうした日中協力の先には、東シナ海における石油開発の日中協力がある。こうした協力は東シナ海、さらには尖閣の問題についても好影響を与える事になると私は大構想を描いている。

---

## Japan's Recent Diplomatic Relations with East Asian and Other Countries

*Former Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary at the Japanese Embassy to Venezuela*

Syuji SHIMOKOJI

There has been a steady decrease in Japan's international status, as represented by its economic decline. On the other hand, its neighboring countries are growing their national strength and influence in the international community.

The actions of China have a direct and several times stronger influence on Japan compared to those of Western countries. However, in recent years, there has also been a decline in China's economic growth due to income disparities, pervasive corruption, and other factors. The issues of population aging and the conflicted Chinese family registration system in particular will become even more serious.

Taiwan has revised its policy from opposing the political system of the Chinese Communist Party to a new policy of searching for a way to coexist with the country.

Japan should moderately improve its relationship with South Korea, led by Park Geun-hye's new government, as a neighboring country. As crises regarding the economy of North Korea and its national system become more serious, Japan should continue its efforts to address the problems in collaboration with South Korea and China. In recent years, the relationship between Japan and the U.S.A. based on their alliance, the axis of national security for Japan, has become strained. A national consensus should be taken for the establishment of a stronger Japan-U.S. relationship to address the significantly changing situation in East Asia.

**Key words :** China, Taiwan, South Korea, North Korea, National Security